



第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第3章

医療・子育て・福祉

～共に生きるいわて～

病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回る

■ 病気やケガの際に大病院ではなく診療所（開業医）で受診する人の割合は7割弱

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、「健康に留意して生活している」人の割合は、78.7%となっています（図1）。

また、病気やケガなどで医療機関を受診するときに「どちらかと言えば診療所（開業医）に行っている」人の割合は67.6%で、「どちらかと言えば医師や診療科が多い大きな病院に行っている」人の27.1%を上回っています（図2）。

■ 病院病床数や就業看護職員数は全国平均を上回るが、医療施設従事医師数は下回る

平成29年（2017年）の本県の病院病床数は、人口10万人当たりで1,378.8床と全国平均の1,227.2床を上回っています（図3）。

平成28年（2016年）の本県の医療施設に従事する医師数は、人口10万人当たりで193.8人と全国平均の240.1人を下回っています（図4）。

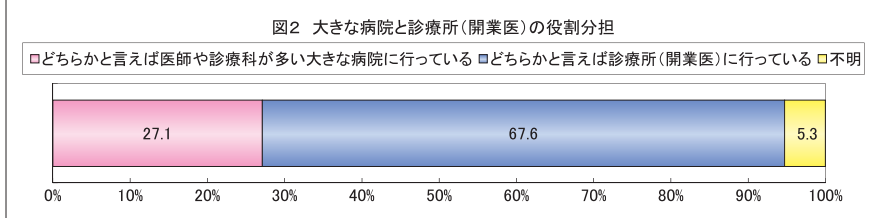
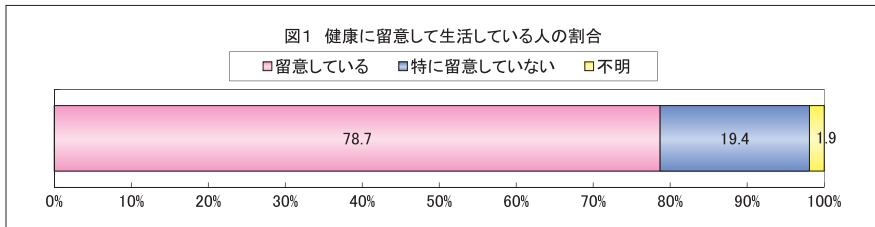
また、就業看護職員数（常勤換算）は、人口10万人当たりで1,301.8人と全国平均の1,160.1人を上回っています（図5）。

■ がん、心疾患及び脳血管疾患の死亡者数は全国平均を上回る

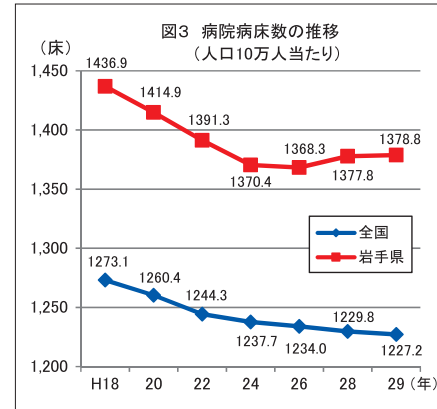
平成29年（2017年）の本県におけるがん、心疾患（注）及び脳血管疾患による人口10万人当たりの死亡者数は、がん370.0人（全国平均299.5人）、心疾患233.5人（同164.3人）、脳血管疾患155.6人（同88.2人）となっており、いずれも全国平均を上回っています。

死亡者数の推移をみると、がんと心疾患は増加傾向で推移していますが、脳血管疾患は平成23年（2011年）を除いておおむね横ばいで推移しています（図6、7、8）。

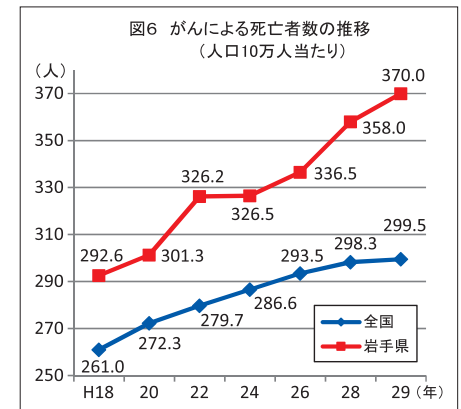
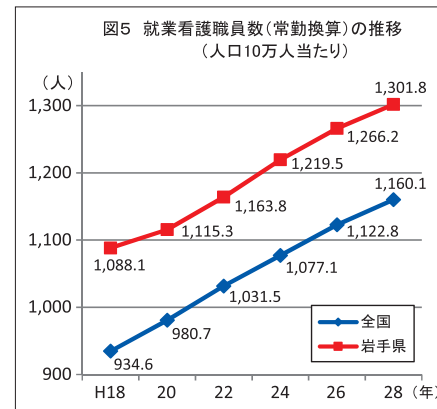
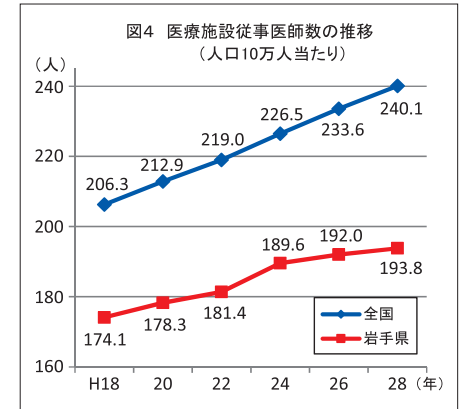
（注）心疾患は高血圧性心疾患を除く。



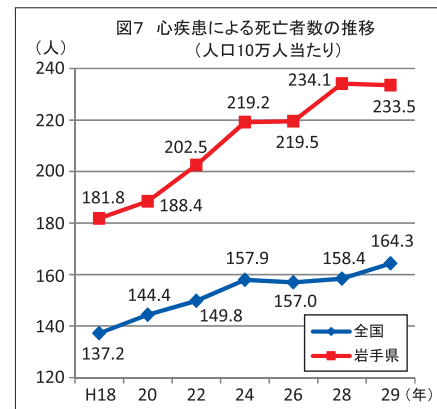
以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



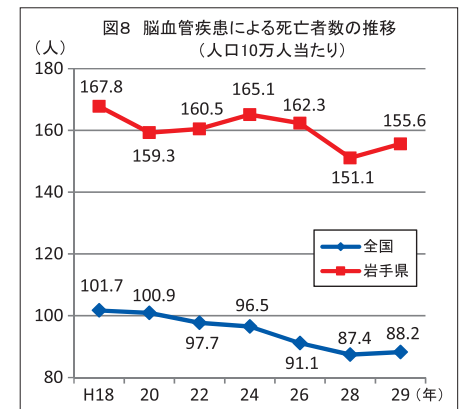
以上資料：厚生労働省「医療施設（静態・動態）調査」、「医師・歯科医師・薬剤師調査」



以上資料：厚生労働省「衛生行政報告例」、「人口動態統計」



以上資料：厚生労働省「人口動態統計」



児童虐待相談対応件数は4年連続増加

■ 安心な子育て環境整備についての満足度は低い

平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「安心して子どもを生み育てられ、子育てがしやすい環境であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で85.9％となっており、広域振興圏別では、県南で88.0％と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.0％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の38.2％を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で40.5％、最も低いのが県央で35.3％となっています（図2）。

■ 延長保育実施率は全国平均を下回り、一時預かり実施は上回る

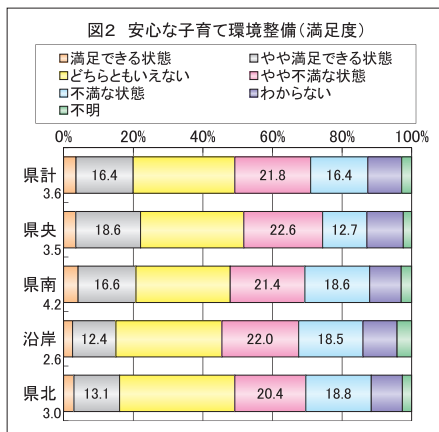
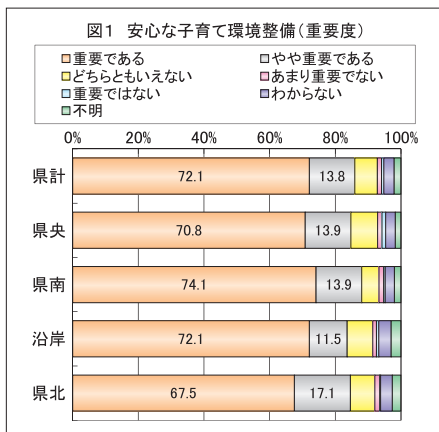
女性の社会進出、核家族化、都市化などにより、本県でも保育体制の整備が急務となっており、特に、多様化する保育ニーズに対応するサービスの充実が必要とされています。平成28年度（2016年度）の本県の延長保育の実施率は72.4％となっており、全国平均の76.5％を下回っています（図3）。

また、平成28年度の本県の一時預かりの実施率は35.3％となっており、全国平均の29.0％を上回っています（図4）。

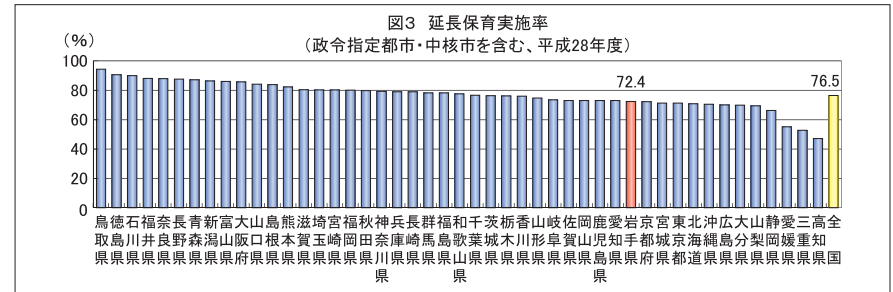
■ 児童虐待相談対応件数は4年連続増加

児童虐待相談対応件数の推移をみると、全国では一貫して増加傾向にありますが、本県では平成29年度（2017年度）に前年度比15.5％増の1,088件となり、4年連続で増加となりました（図5）。

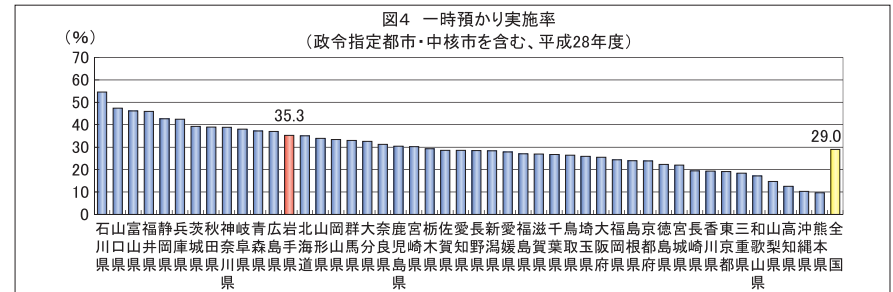
なお、児童相談所で非行や障がい、虐待などの相談を受け、必要な調査や指導を行う児童福祉司の本県における配置状況は、平成30年（2018年）4月1日現在、人口10万人当たり2.95人で、全国平均の2.57人を上回っています（図6）。



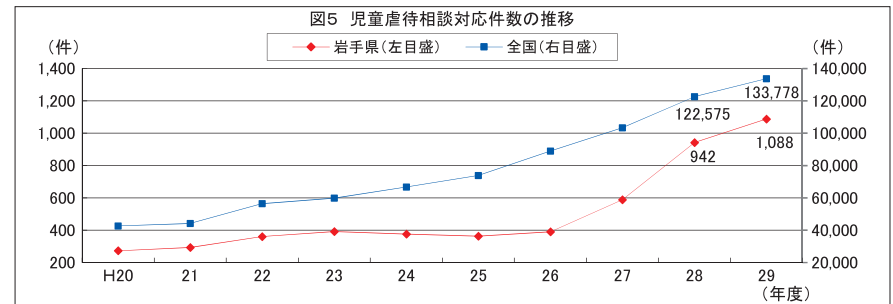
資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



※ 実施箇所数は、厚生労働省調べによる。

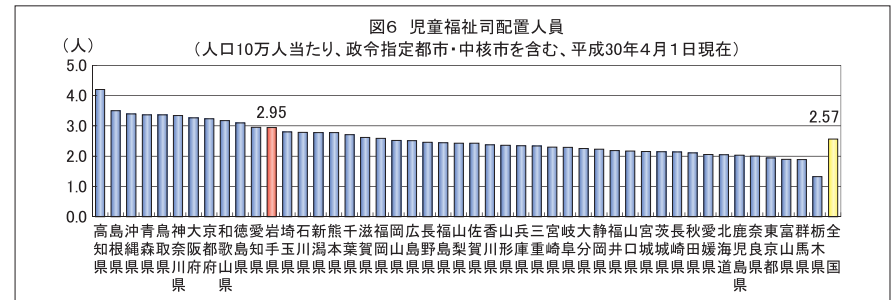


※ 実施箇所数は、国庫補助事業の交付決定ベースによる。



※ 平成22年度の全国値は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値を掲載している。

以上資料：厚生労働省



資料：厚生労働省、総務省統計局「人口推計」

民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る

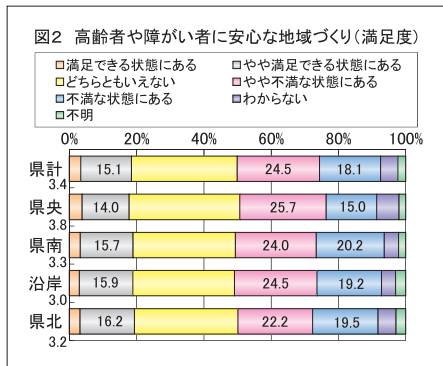
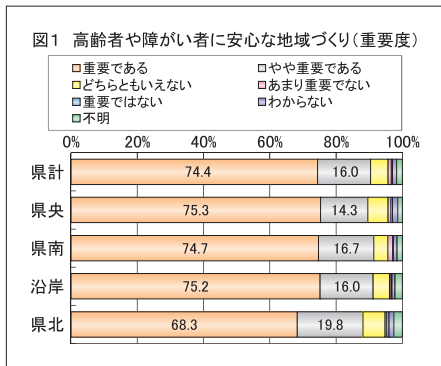
■ **高齢者や障がい者に安心な地域づくりについての重要度は県全域で高い**
 平成30年（2018年）県の施策に関する県民意識調査によると、「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」と意識している人の割合は、県計で90.4％となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県南で91.4％、最も低いのが県北で88.1％となっています（図1）。
 一方、満足（「満足」＋「やや満足」と意識している人の割合は、県計で18.5％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の42.6％を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県南で44.2％となっています（図2）。

■ **社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の登録者数は着実に増加**
 本県の平成30年（2018年）3月末現在の社会福祉士（注1）の登録者数は前年より148人増え、2,058人となりました。また、介護福祉士（注2）、精神保健福祉士（注3）の登録者数はそれぞれ19,107人、788人となり、平成21年（2009年）からの推移を見ると、いずれも着実に増加しています（図3）。

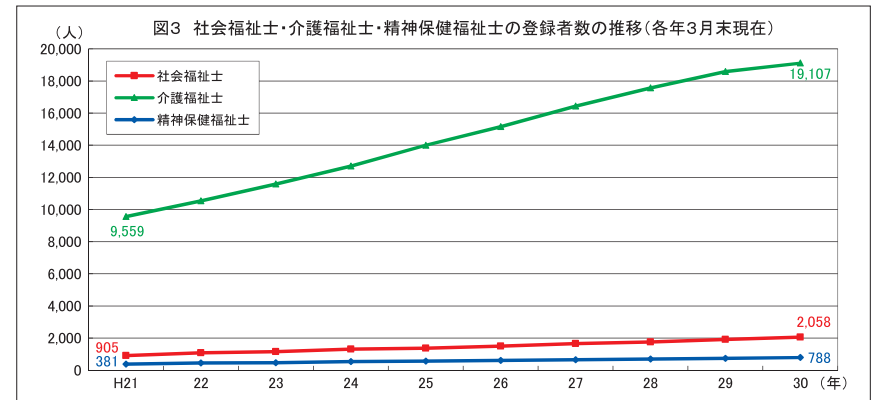
（注1）社会福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に関する相談に応じ、助言、指導、福祉サービスを提供する資格者
 （注2）介護福祉士：身体的・精神的な障がいなどのため日常生活に支障がある人に介護を行い、介護に関する指導を行う資格者
 （注3）精神保健福祉士：精神障がい者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行う資格者

■ **民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る**
 平成29年（2017年）6月1日現在の民間企業における本県の障がい者の実雇用率は2.16％となっています。これは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定められた法定雇用率（民間企業）の2％を上回るとともに、全国平均の1.97％も上回り、全国では16位となっています（図4）。

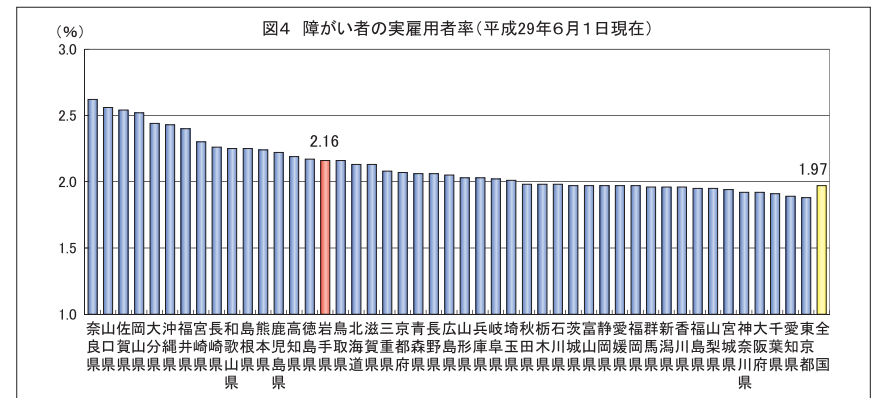
■ **自殺死亡率は全国2位**
 本県の平成29年（2017年）の人口10万人当たりの自殺死亡率は21.0人で、全国平均の16.4人を上回り、全国2位の高さとなっています（図5）。



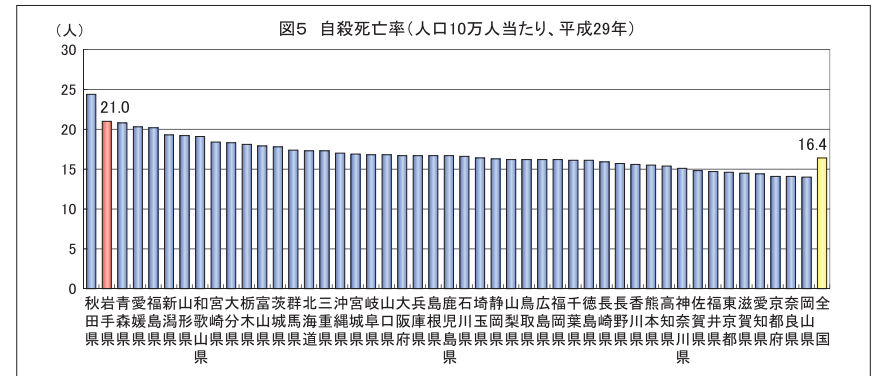
資料：県政策地域部「平成30年県の施策に関する県民意識調査」



資料：公益財団法人社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」



※企業（50人以上規模）の主たる事務所が所在する都道府県別の集計
 資料：厚生労働省「平成29年障害者雇用状況の集計結果」



資料：厚生労働省「人口動態統計」